

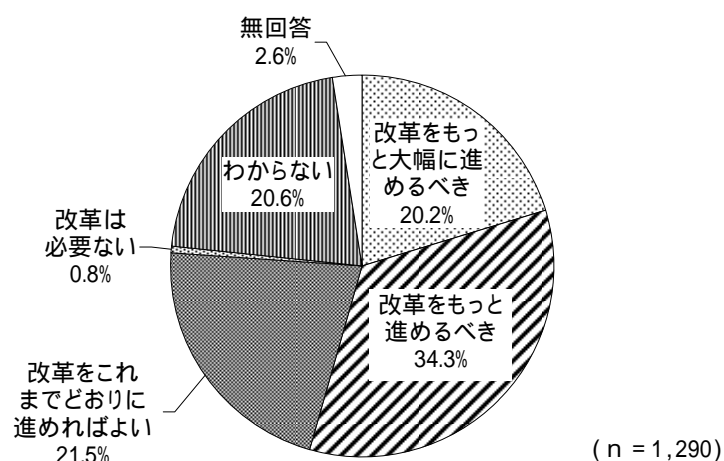
### 3 行財政改革について

#### (1) 行財政改革についての考え

問6 県では、効果的かつ効率的にサービスを提供していくため、様々な行財政改革に取り組んできていますが、あなたは、県の行財政改革についてどう思いますか。次の中から1つ選んでください。

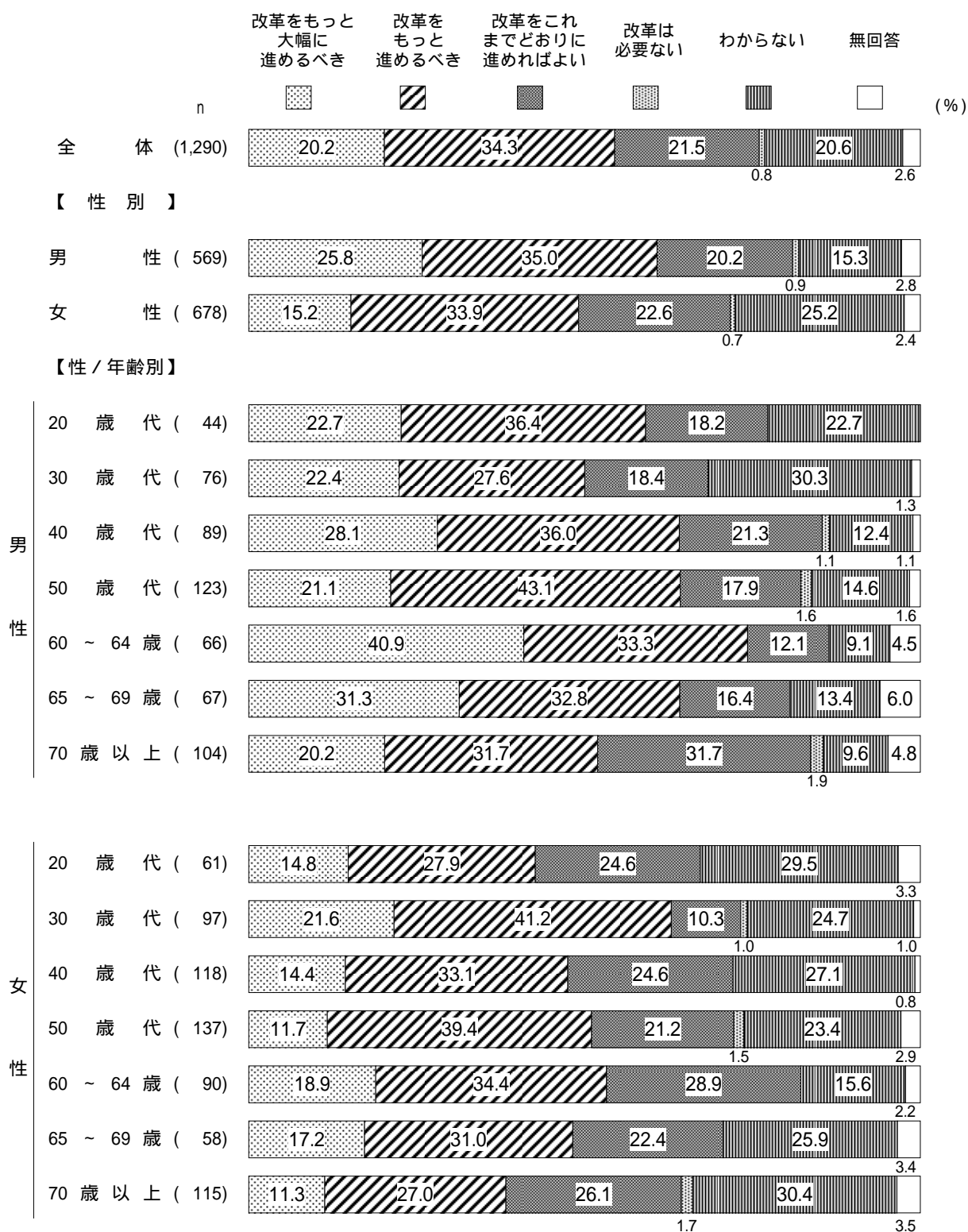
[ n = 1,290 ]

1 改革をもっと大幅に進めるべき	20.2%
2 改革をもっと進めるべき	34.3
3 改革をこれまでどおりに進めればよい	21.5
4 改革は必要ない	0.8
5 わからない	20.6
(無回答)	2.6



全体で見ると、「改革をもっと進めるべき」(34.3%)が3割半ばと最も高く、次いで「改革をこれまでどおりに進めればよい」(21.5%)、「改革をもっと大幅に進めるべき」(20.2%)の順となっている。

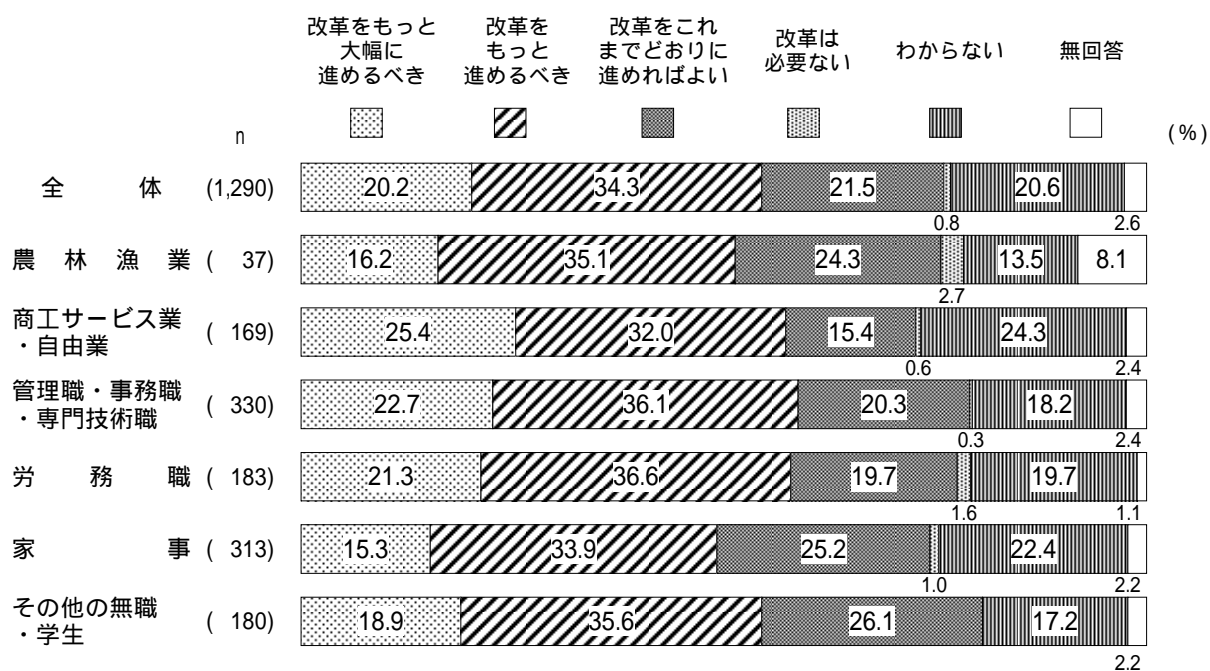
[ 性別・性 / 年齢別 ]



性別で見ると、「改革をもっと大幅に進めるべき」では 男性（25.8%）が 女性（15.2%）より 10.6 ポイント高く、男女間の差が最も大きくなっている。

性 / 年齢別で見ると、「改革をもっと大幅に進めるべき」では 男性 60~64 歳 が 40.9%、「改革をもっと進めるべき」では 男性 50 歳代（43.1%）と 女性 30 歳代（41.2%）が 4 割以上と高くなっている。

[ 職業別 ]



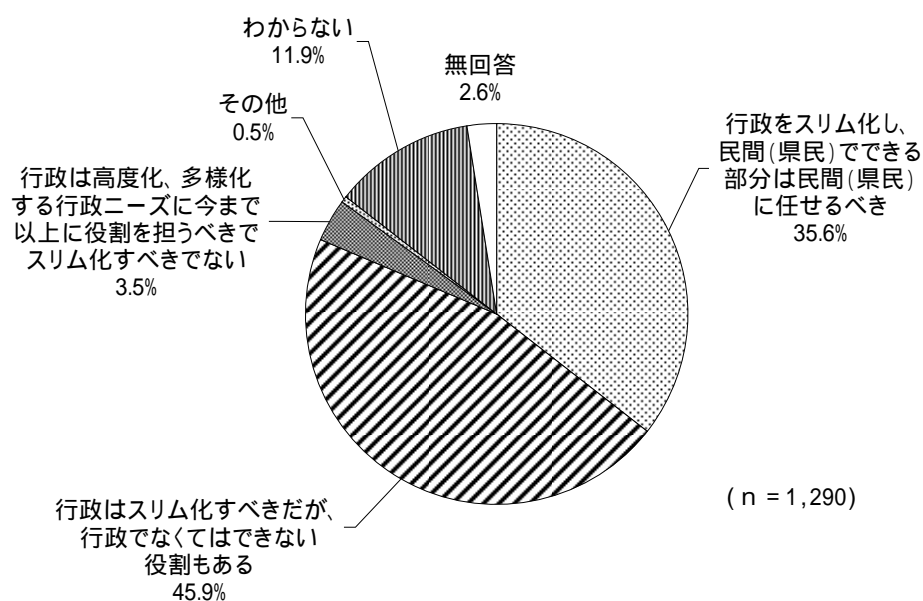
職業別で見ると、職業に関わらず「改革をもっと進めるべき」の割合が最も高くなっている。

## ( 2 ) 行政と民間との役割分担についての考え

問7 行政と民間（県民）との役割分担について、あなたのお考えに最も近いものはどれですか。次の中から1つ選んでください。

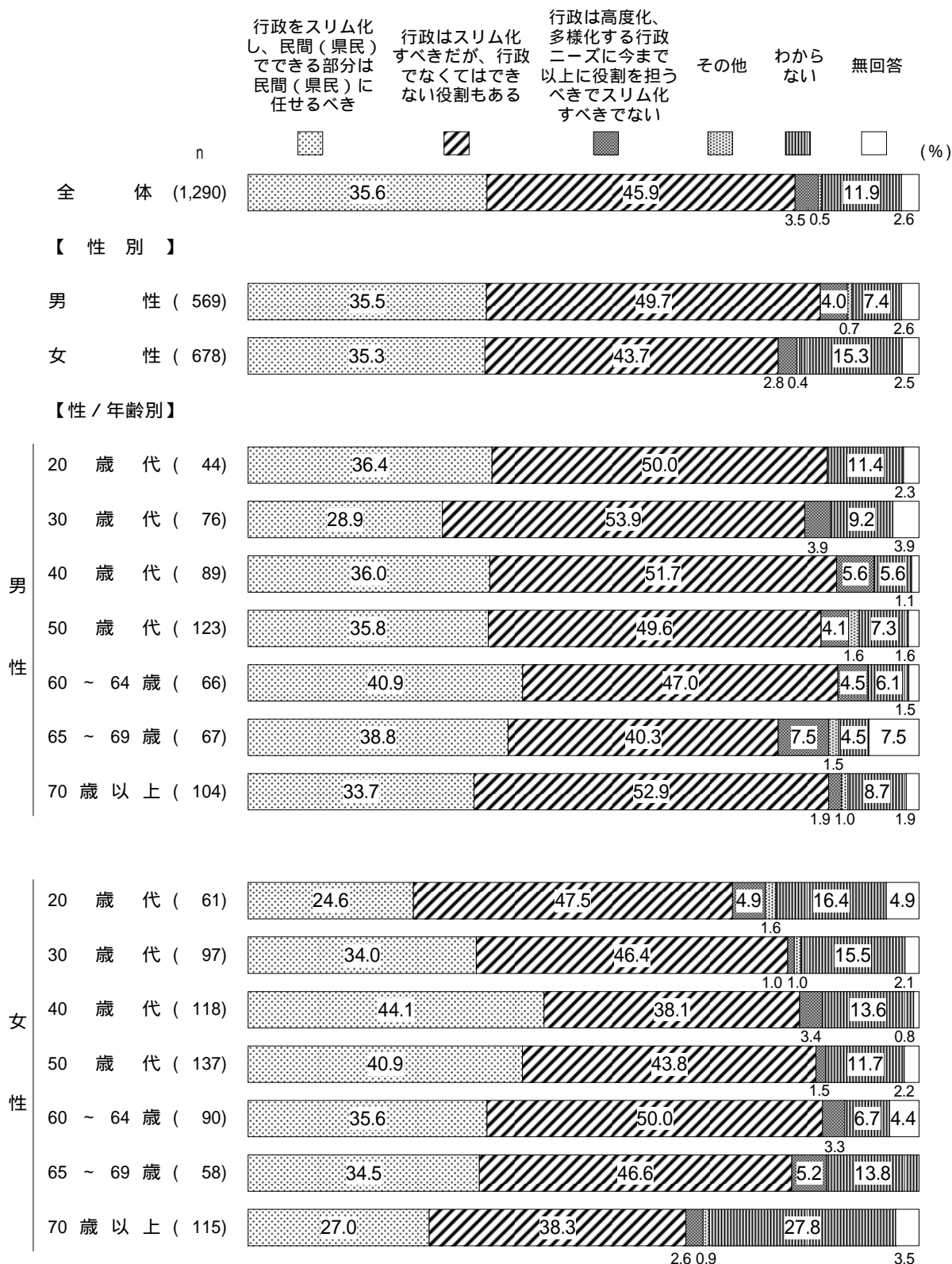
[ n = 1,290 ]

1 行政をスリム化し、民間（県民）のできる部分は民間（県民）に任せるべき	35.6%
2 行政はスリム化すべきだが、行政でなくてはできない役割もある	45.9
3 行政は高度化、多様化する行政ニーズに今まで以上に役割を担うべきでスリム化すべきでない	3.5
4 その他	0.5
5 わからない	11.9
（無回答）	2.6



全体で見ると、「行政はスリム化すべきだが、行政でなくてはできない役割もある」（45.9%）が4割半ばと最も高く、次いで「行政をスリム化し、民間（県民）のできる部分は民間（県民）に任せるべき」（35.6%）が3割半ばとなっている。

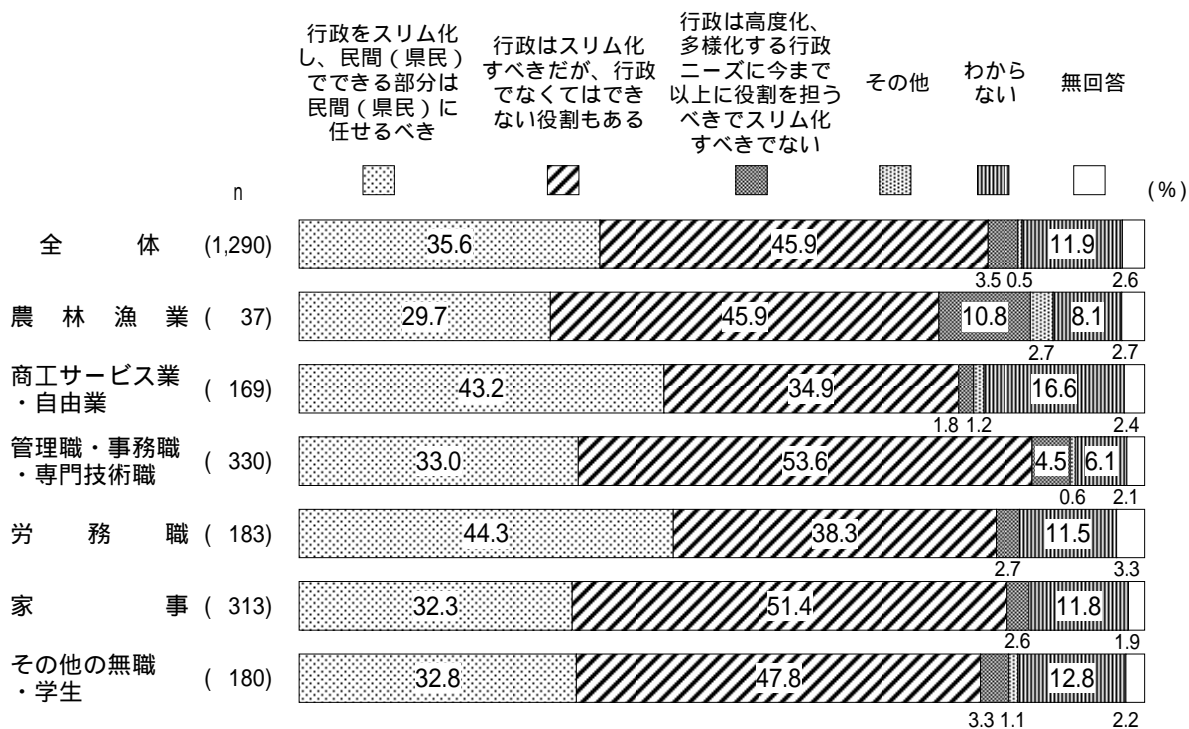
[ 性別・性 / 年齢別 ]



性別で見ると、「わからない」では 女性（15.3%）が 男性（7.4%）より 7.9 ポイント高く、男女間の差が最も大きくなっている。

性 / 年齢別で見ると、「行政をスリム化し、民間（県民）のできる部分は民間（県民）に任せるべき」では 女性 40 歳代 が 44.1% と最も高くなっている。

[ 職業別 ]



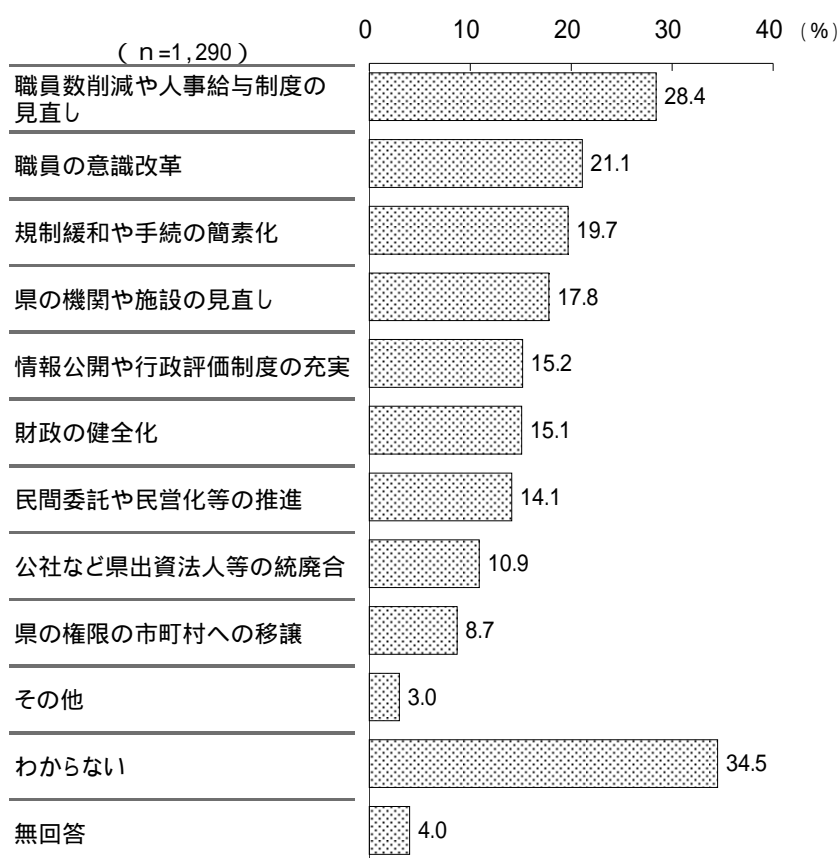
職業別でみると、「行政をスリム化し、民間（県民）のできる部分は民間（県民）に任せるべき」では 労務職（44.3%）と 商工サービス業・自由業（43.2%）が4割以上と高く、「行政はスリム化すべきだが、行政でなくてはできない役割もある」では 管理職・事務職・専門技術職 が53.6%と最も高くなっている。

### (3) 評価する行財政改革の取組

問8 これまでの県の行財政改革の取組の中で、あなたが評価するものはどれですか。次の中からいくつでも選んでください。

[ n = 1,290 ]

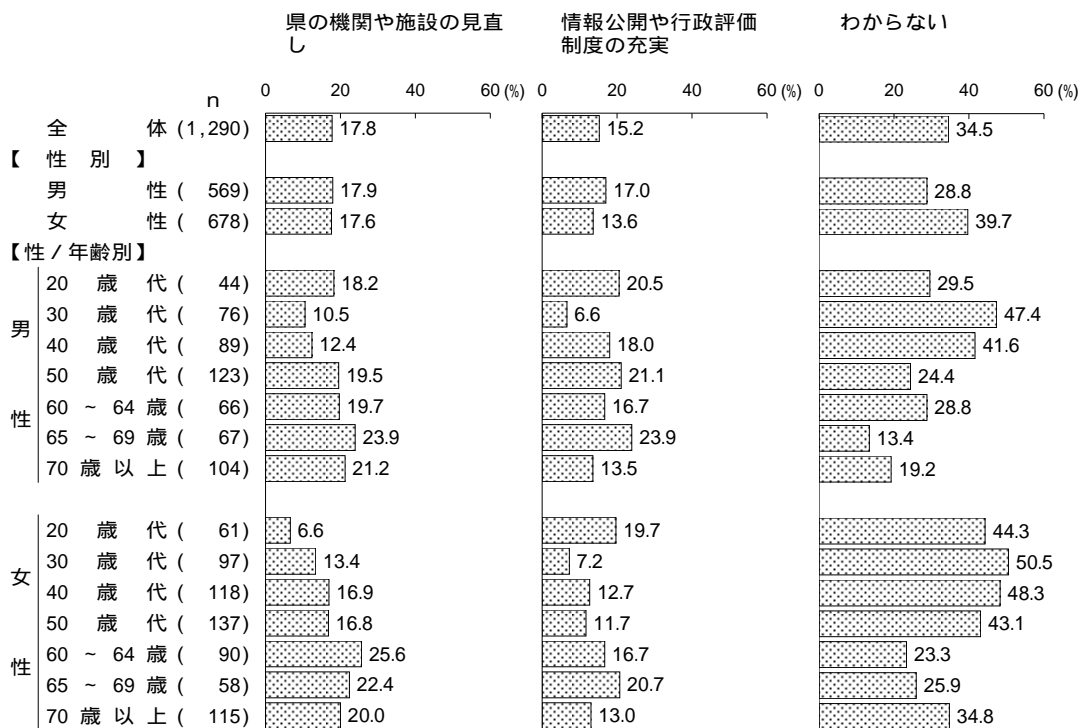
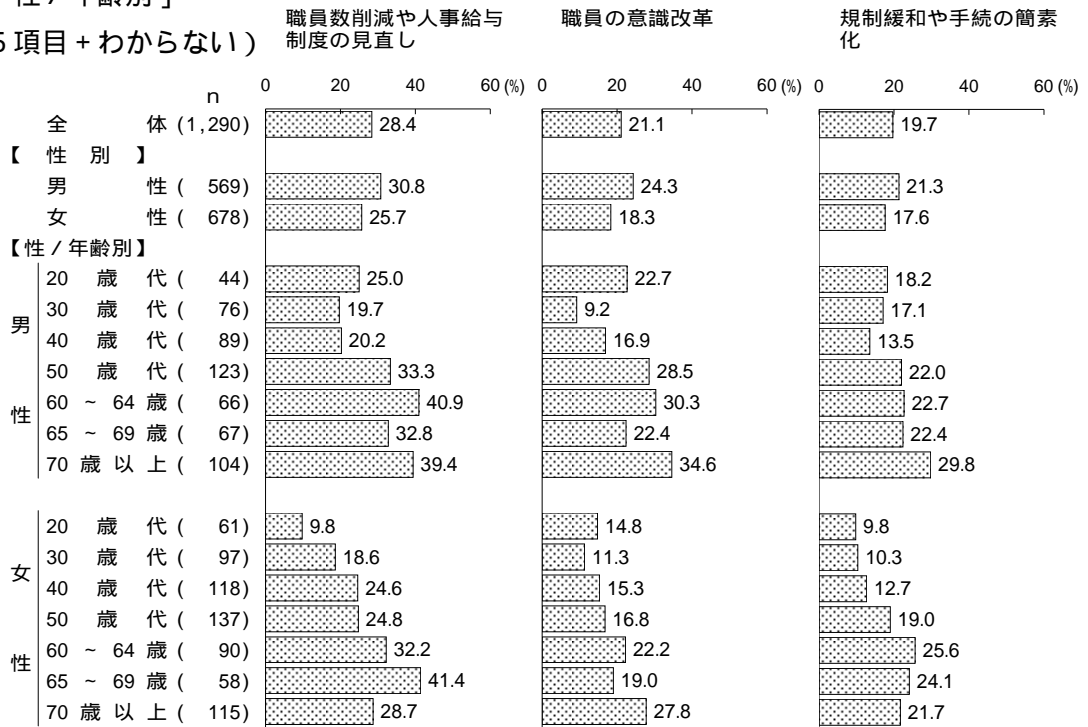
1	情報公開や行政評価制度の充実	15.2%
2	規制緩和や手続の簡素化	19.7
3	民間委託や民営化等の推進	14.1
4	県の権限の市町村への移譲	8.7
5	職員数削減や人事給与制度の見直し	28.4
6	公社など県出資法人等の統廃合	10.9
7	県の機関や施設の見直し	17.8
8	職員の意識改革	21.1
9	財政の健全化	15.1
10	その他	3.0
11	わからない	34.5
	(無回答)	4.0



全体で見ると、「職員数削減や人事給与制度の見直し」(28.4%)と「職員の意識改革」(21.1%)が2割以上となっており、職員に関する項目が高く、次いで「規制緩和や手続の簡素化」(19.7%)、「県の機関や施設の見直し」(17.8%)、「情報公開や行政評価制度の充実」(15.2%)の順となっている。

[性別・性/年齢別]

(上位5項目+わからない)



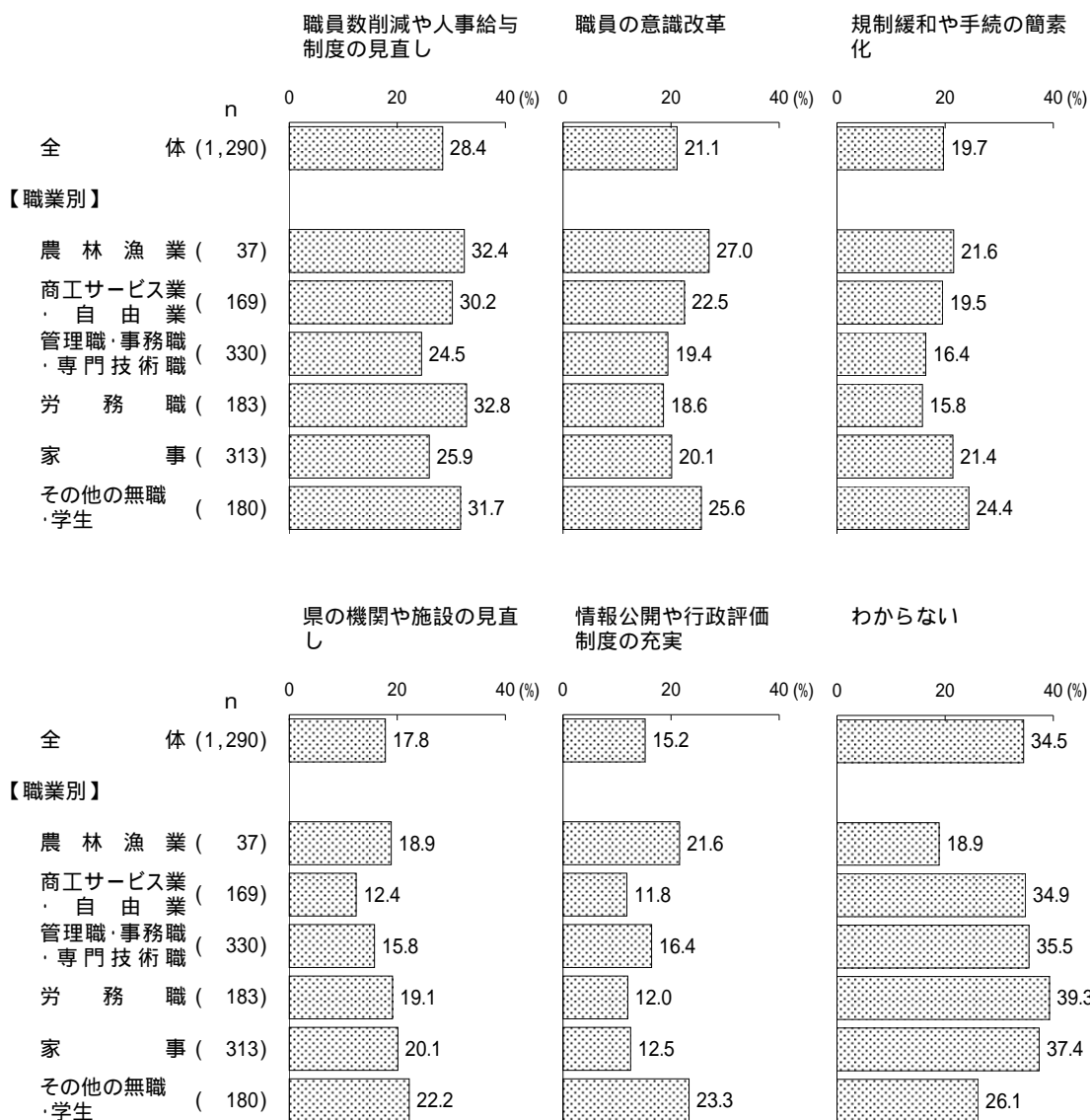
性別で見ると、「わからない」では 女性（39.7%）が 男性（28.8%）より 10.9ポイント高く、男女間の差が最も大きくなっている。

性/年齢別で見ると、「職員数削減や人事給与制度の見直し」では 女性 65~69歳（41.4%） 男性 60~64歳（40.9%） 男性 70歳以上（39.4%）で4割前後と高くなっている。また、男性 70歳以上 では「職員の意識改革」が 34.6%、「規制緩和や手続の簡素化」が 29.8%と他の年代と比べて最も高くなっている。



[ 職業別 ]

( 上位 5 項目 + わからない )



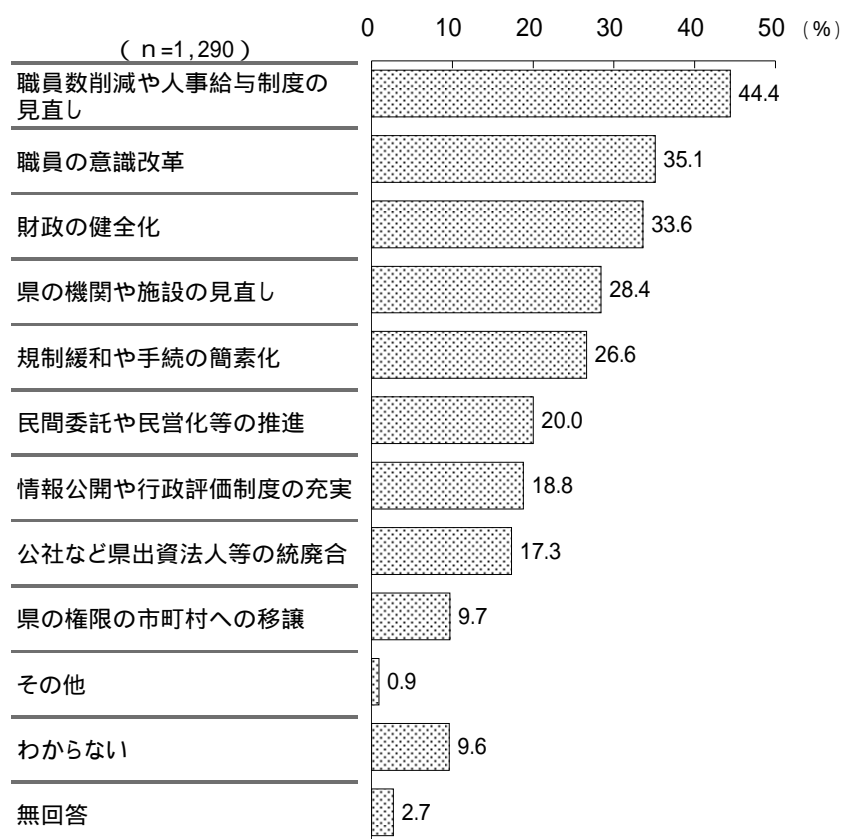
職業別でみると、「職員の意識改革」では 農林漁業 が 27.0%、「情報公開や行政評価制度の充実」では その他の無職・学生 が 23.3%と最も高くなっている。

( 4 ) 今後力を入れるべき行財政改革の取組

問9 あなたは、今後の行財政改革では、特にどのような取組に力を入れていくべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

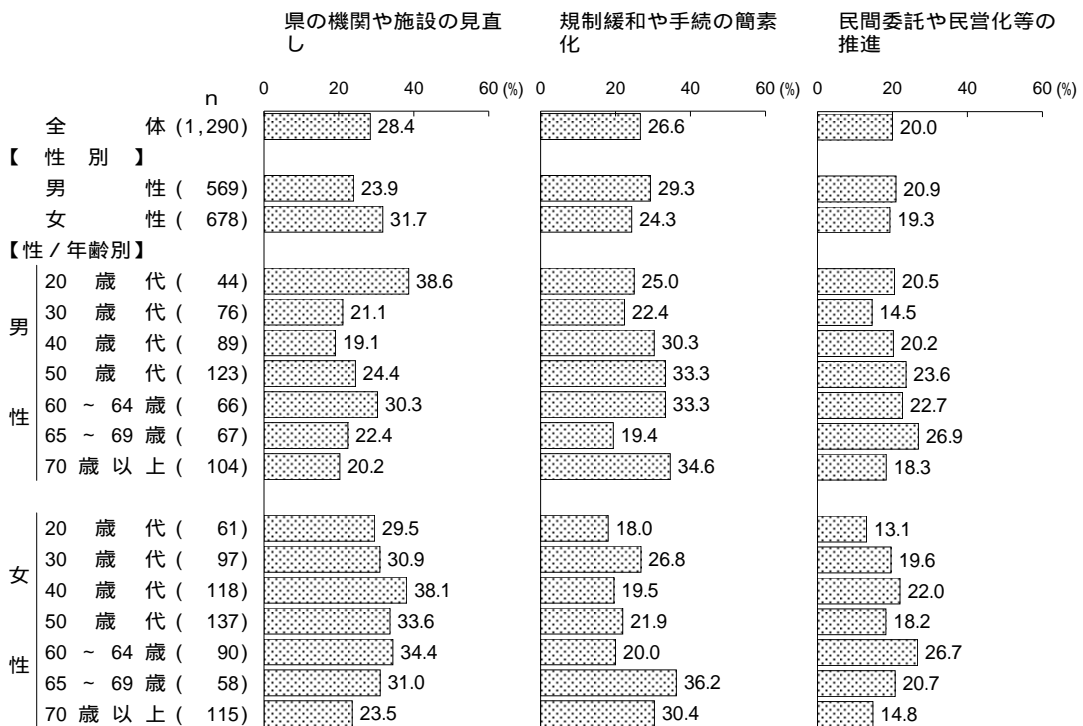
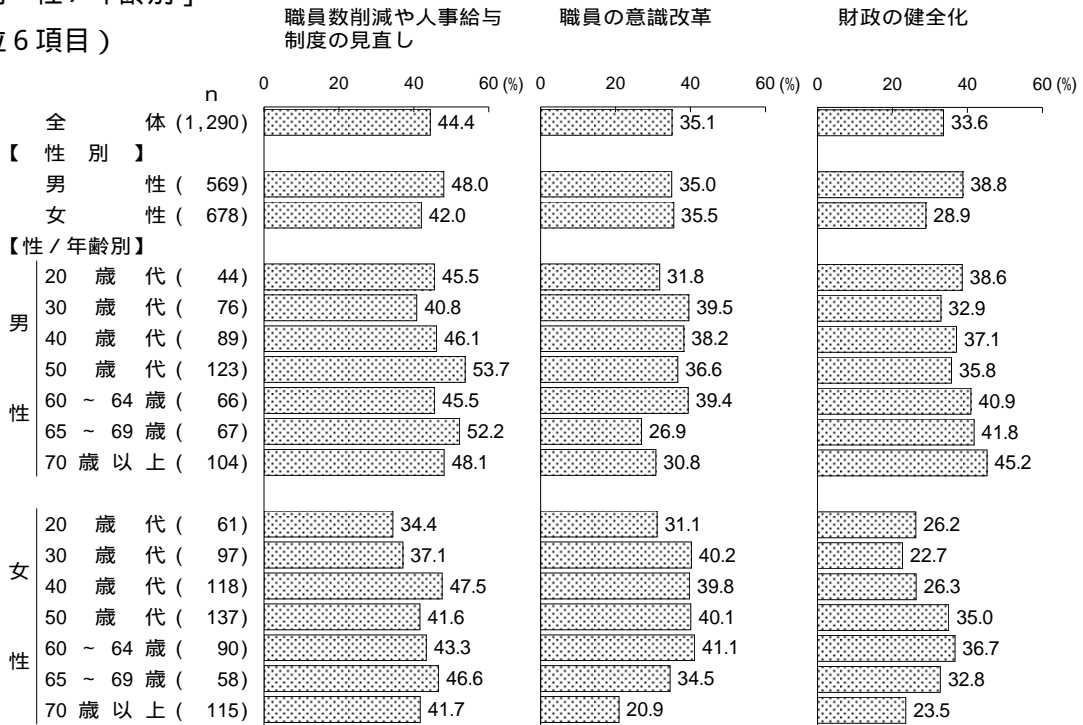
[ n = 1,290 ]

1	情報公開や行政評価制度の充実	18.8%
2	規制緩和や手続の簡素化	26.6
3	民間委託や民営化等の推進	20.0
4	県の権限の市町村への移譲	9.7
5	職員数削減や人事給与制度の見直し	44.4
6	公社など県出資法人等の統廃合	17.3
7	県の機関や施設の見直し	28.4
8	職員の意識改革	35.1
9	財政の健全化	33.6
10	その他	0.9
11	わからない	9.6
	(無回答)	2.7



全体で見ると、「職員数削減や人事給与制度の見直し」(44.4%)が4割半ば、「職員の意識改革」(35.1%)が3割半ばと、職員に関する項目が高く、次いで「財政の健全化」(33.6%)、「県の機関や施設の見直し」(28.4%)、「規制緩和や手続の簡素化」(26.6%)の順となっている。

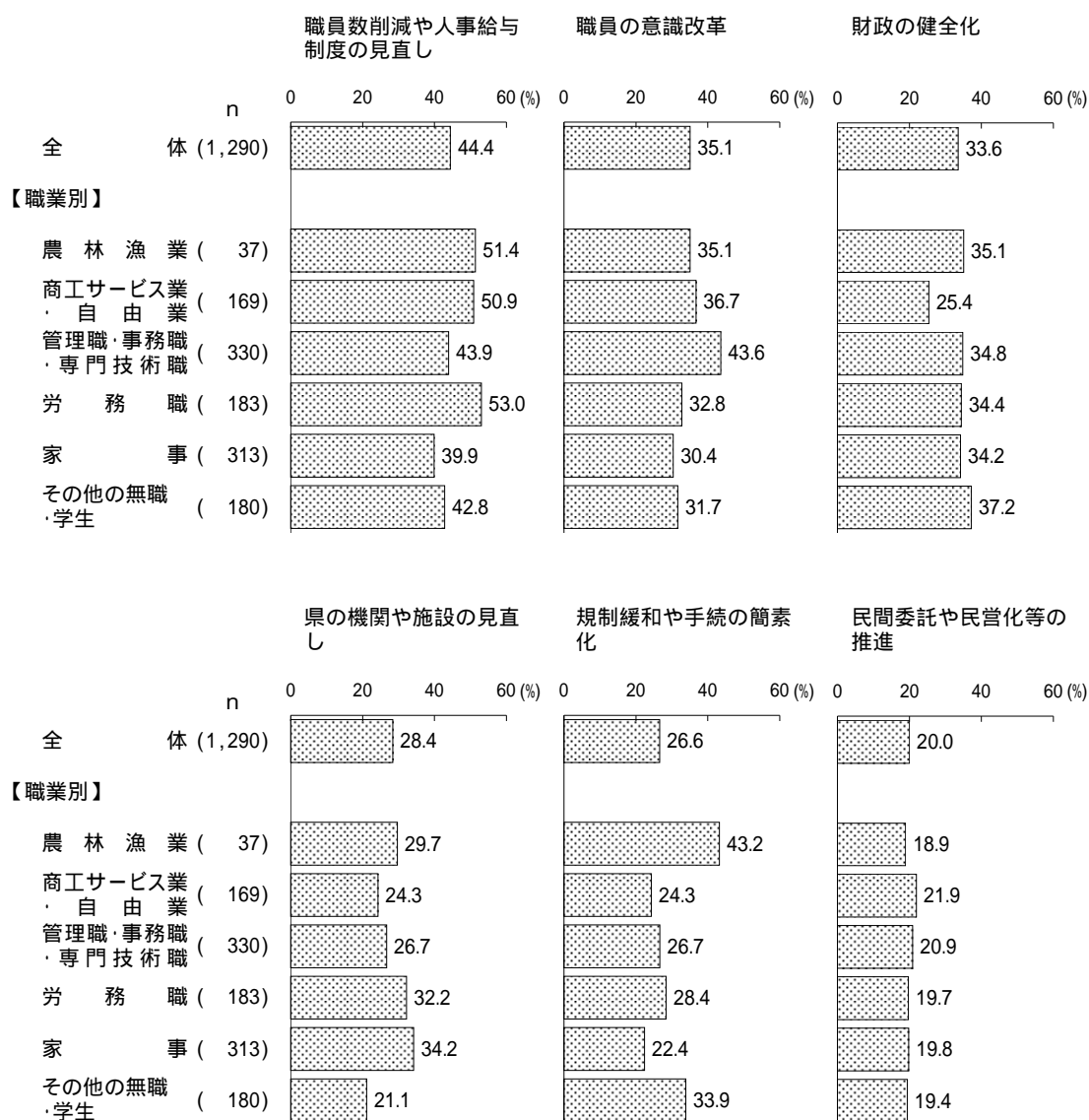
[性別・性/年齢別]  
(上位6項目)



性別で見ると、「財政の健全化」では 男性（38.8%）が 女性（28.9%）より9.9ポイント高く、男女間の差が最も大きくなっている。

性/年齢別で見ると、「職員数削減や人事給与制度の見直し」では 男性50歳代（53.7%）と 男性65~69歳（52.2%）で5割以上と高く、「財政の健全化」では 男性70歳以上 が45.2%と最も高くなっている。

[ 職業別 ]  
( 上位 6 項目 )



職業別でみると、「職員の意識改革」では 管理職・事務職・専門技術職 が 43.6%、「規制緩和や手続の簡素化」では 農林漁業 が 43.2%と最も高くなっている。